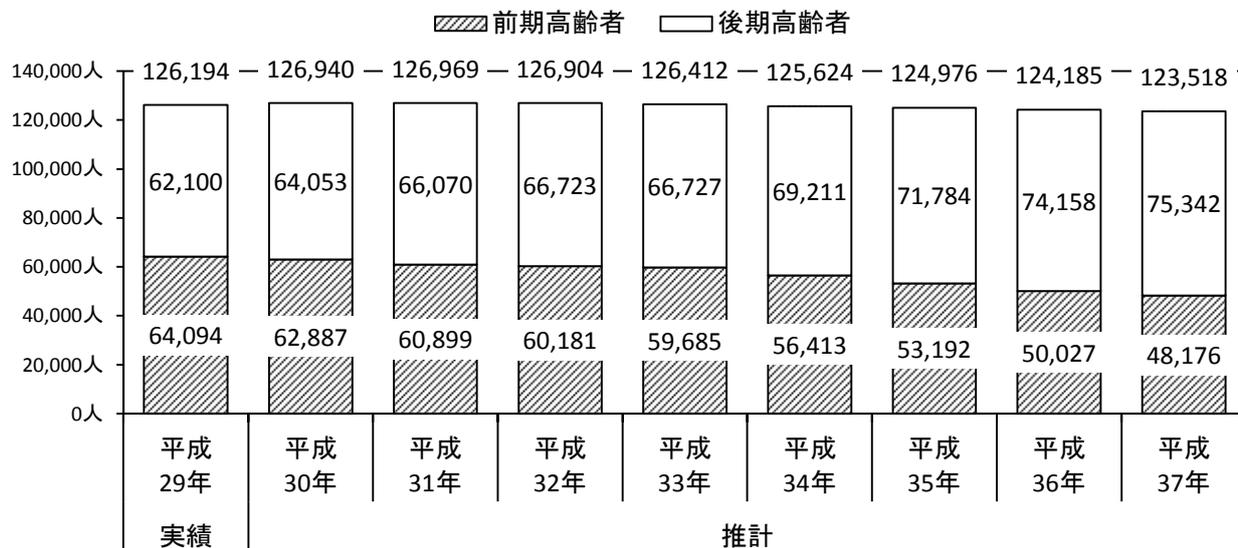
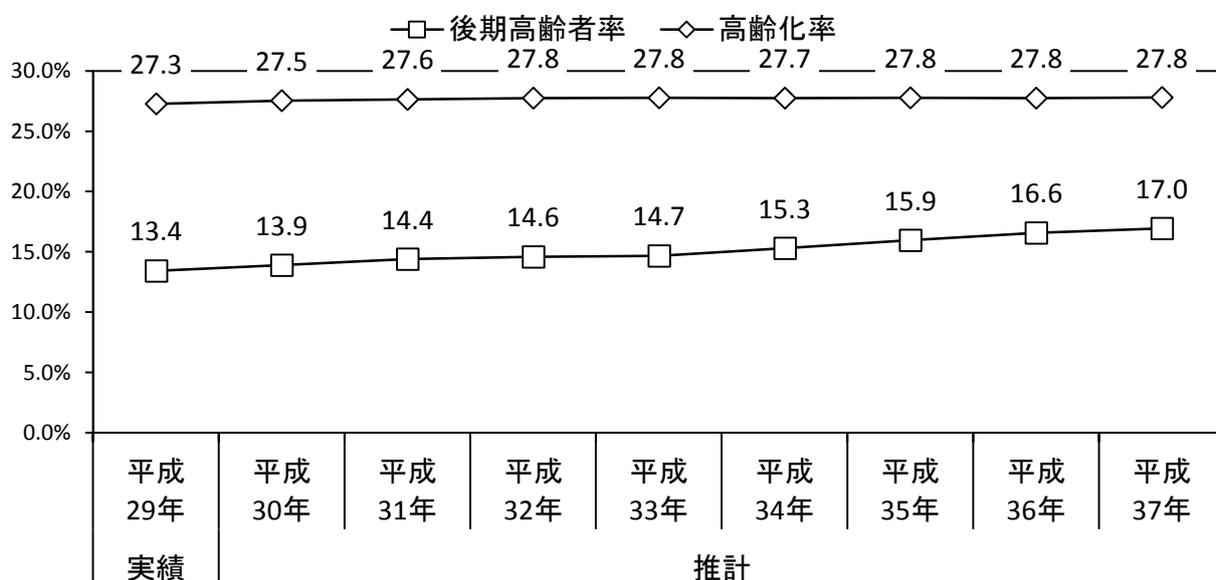


一方、後期高齢者については、平成30年には前期高齢者数を上回り、人口及び後期高齢化率ともに、平成37年（2025年）まで一貫して増加傾向となり、平成37年（2025年）には後期高齢者人口が75,342人、総人口（P21表を参照）に占める後期高齢化率が17.0%と非常に高くなる見込みとなっています。

高齢者人口の推計



高齢化率、後期高齢化率の推移



2 要支援・要介護認定者の推計

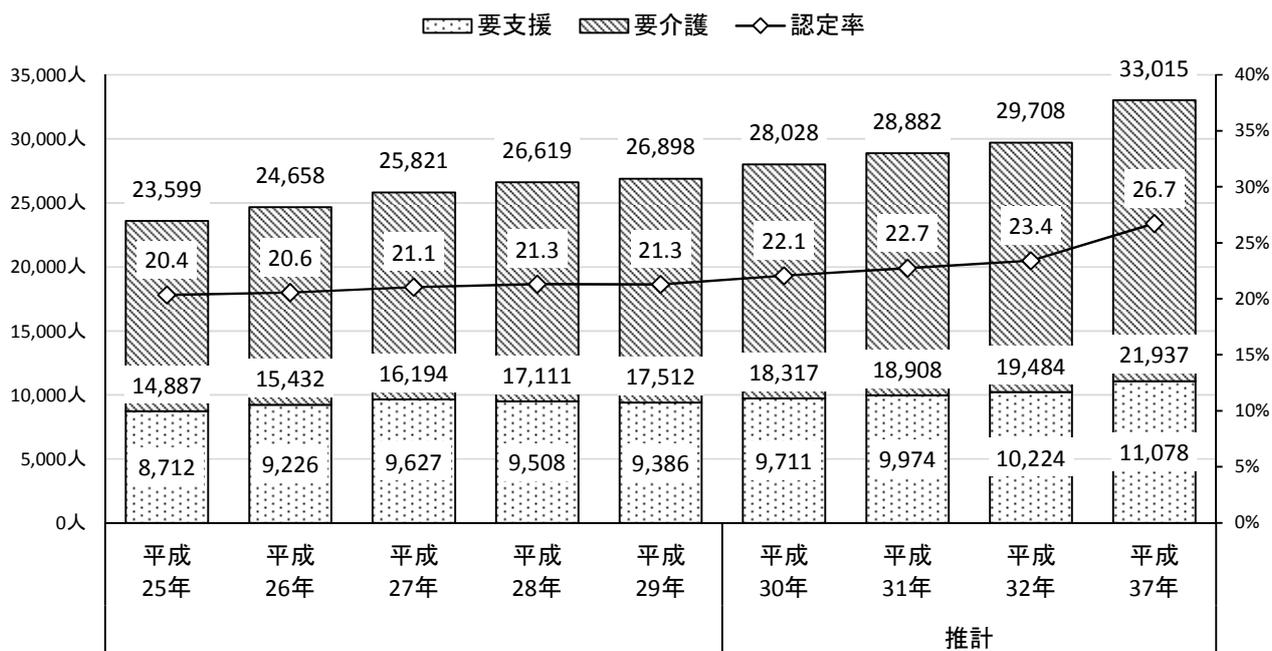
要支援・要介護認定を受ける後期高齢者は増加の見込み

(1) 要支援・要介護認定者数及び認定率の推計

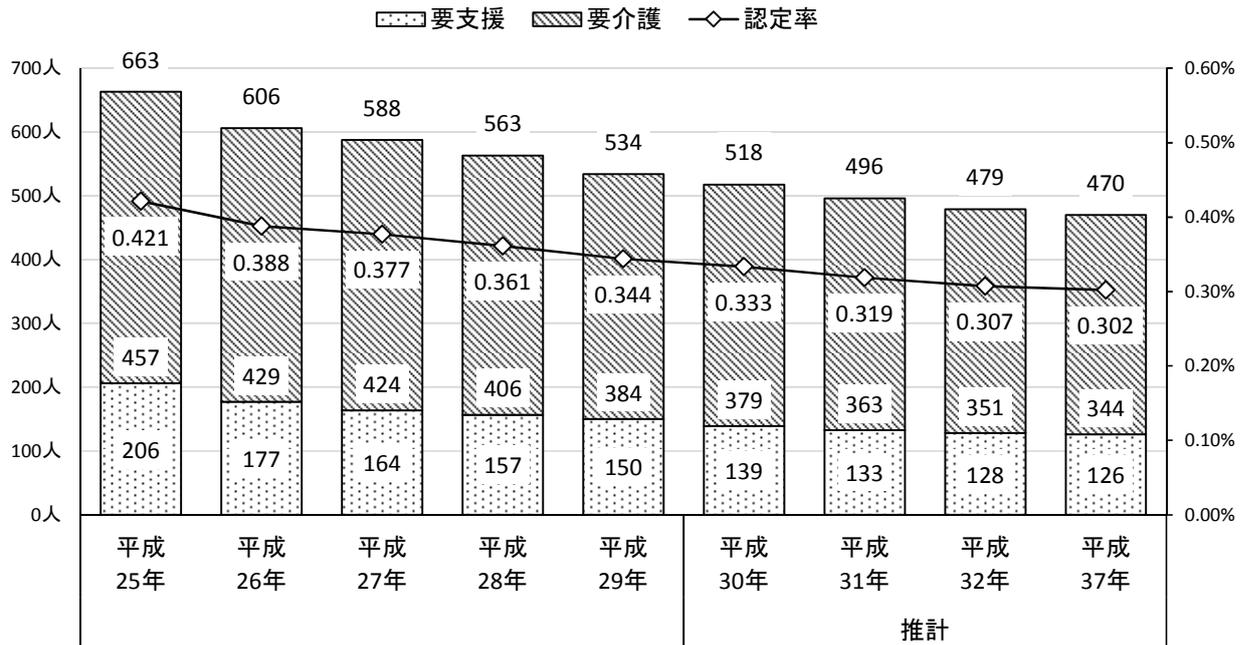
①第1号被保険者及び第2号被保険者別の推計

第1号被保険者の認定者数は今後も増加すると考えられ、平成37年(2025年)には33,015人になる見込みです。第2号被保険者の認定者はこれまでと同様に減少傾向が続くと推計されます。

第1号被保険者の要介護(要支援)認定率、認定者数の推計



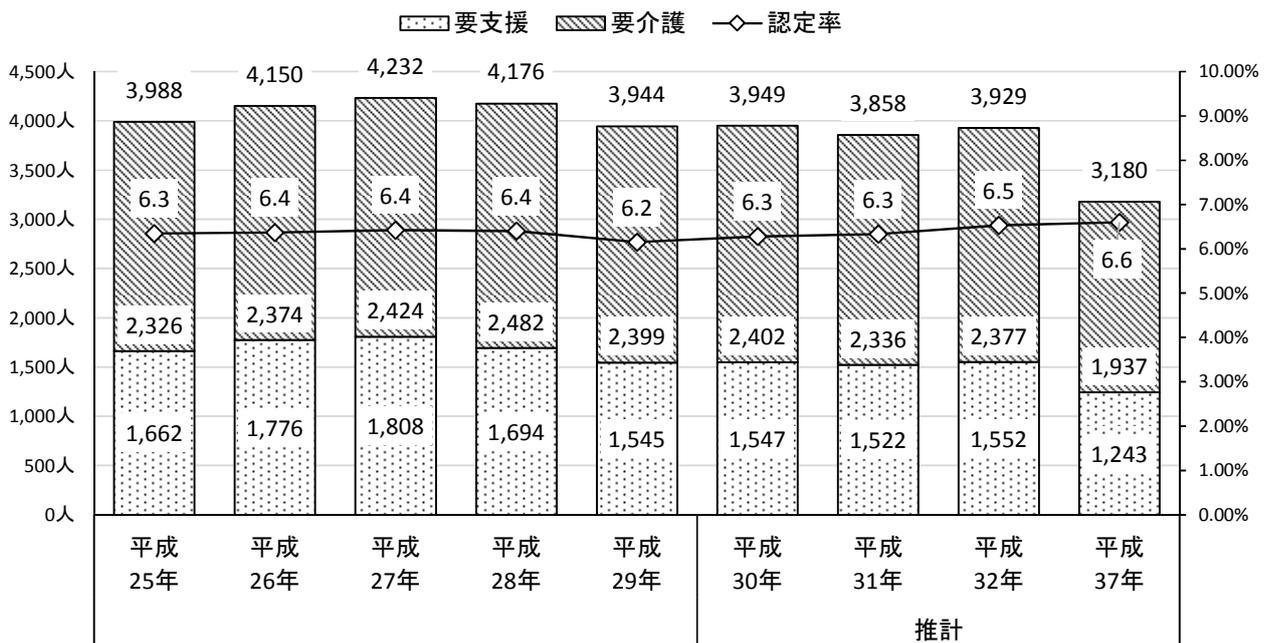
第2号被保険者の要介護（要支援）認定率、認定者数の推計



②前期高齢者及び後期高齢者別の推計

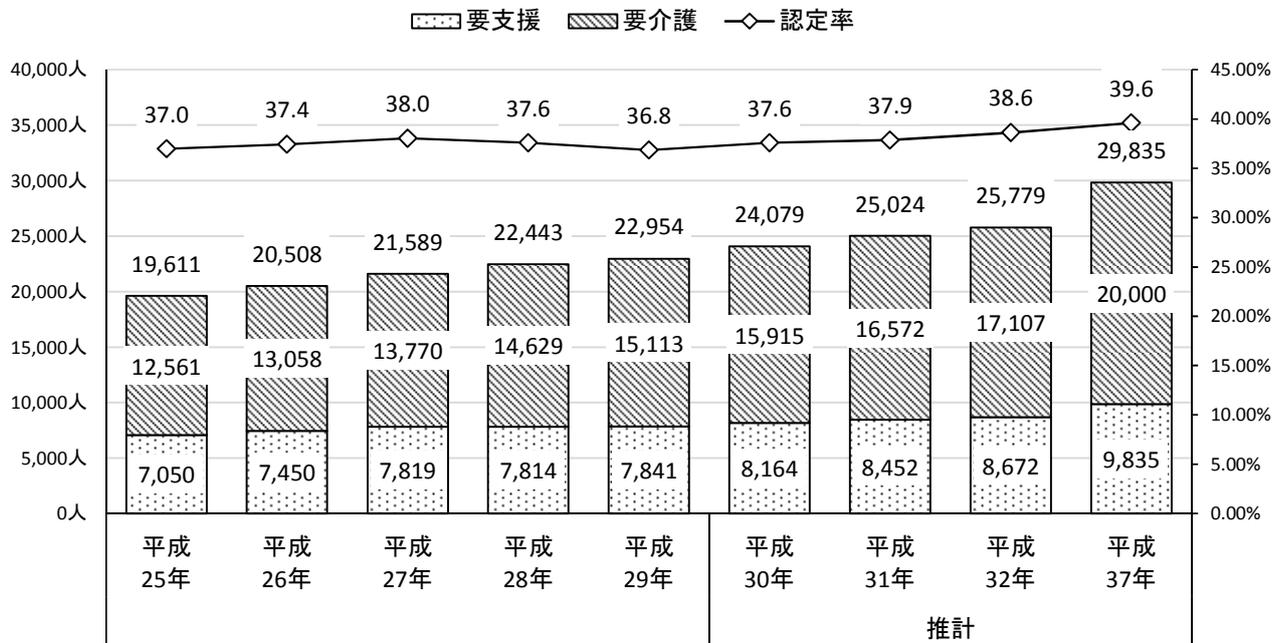
前期高齢者全体の人口は今後、減少（P22表を参照）していくと見込まれますが、要支援・要介護認定者数は本計画期間においては横ばいで推移すると推計されます。また、平成37年（2025年）にかけては減少し、3,180人になると推計されます。前期高齢者の要支援・要介護認定率としては緩やかに増加し、平成37年（2025年）には6.6%になると推計されます。

前期高齢者の要介護（要支援）認定率、認定者数の推計



後期高齢者の人口は今後も年々増加（P22 表を参照）し、それに伴い、後期高齢者の要支援・要介護認定者も増加していくと推計され、平成 37 年（2025 年）には 29,835 人、認定率は 39.6%になると見込まれます。

後期高齢者の要介護（要支援）認定率、認定者数の推計

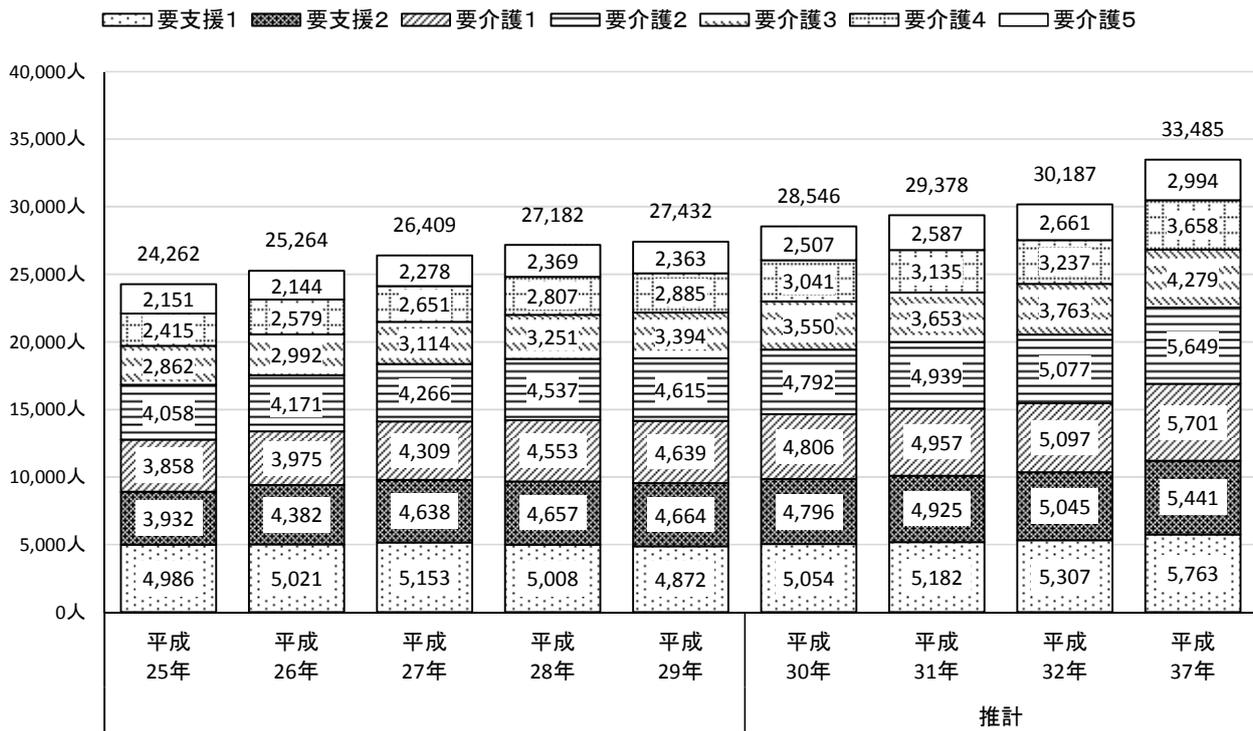


③認定者総数の推計

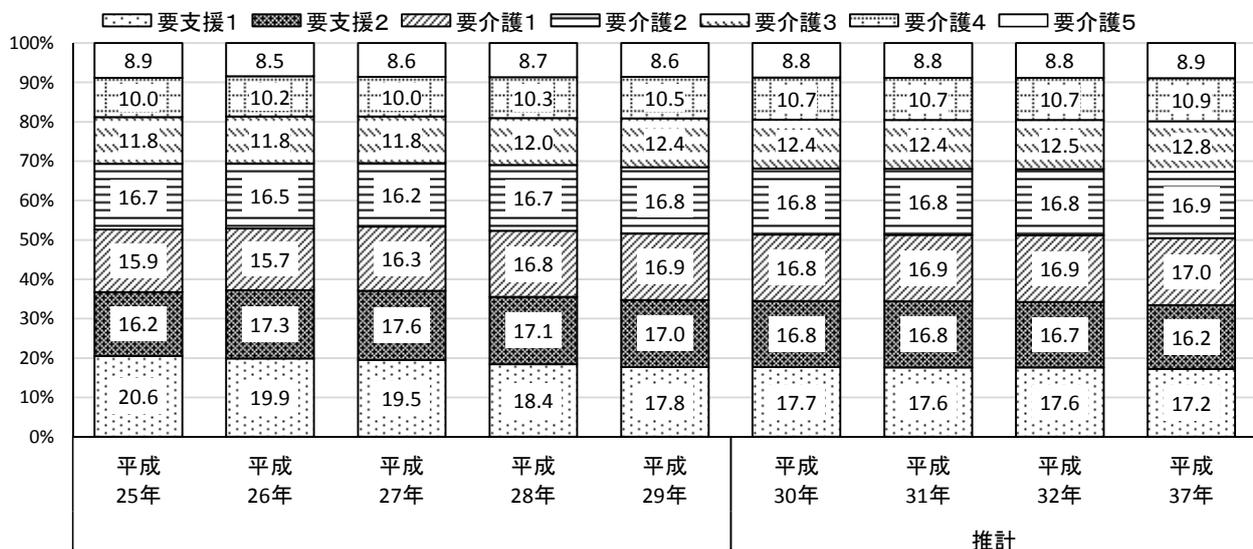
要支援・要介護認定者は、今後も一貫して増加し続け、平成 37 年(2025 年)には 33,485 人になる見込みであり、平成 29 年の 27,432 人から約 1.2 倍ほど増加すると見込まれます。

また、要支援・要介護度別の構成比では、平成 29 年から平成 37 年にかけて、要介護者の人の割合が増加すると見込まれます。

要支援・要介護認定者数の実績と推計（第 2 号含む）



要支援・要介護認定者数の構成比



3 認知症の人の推計

今後も認知症の人は増加の見込み

高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれており、若年性認知症の人も含め、早期発見や早期治療、認知症の人とその家族を支援する取組の必要性が高まっています。

(1) 本市の認定の状況

本市の要支援・要介護認定の認定調査結果において、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上と判断された人は、平成29年9月30日時点で14,071人と年々増加しており、平成22年からの7年で1.36倍となっています。

	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平均
認知症高齢者等	10,313	10,839	11,262	11,566	12,108	12,979	13,652	14,071	-
前年度伸び率	-	105.1%	103.9%	102.7%	104.7%	107.2%	105.2%	103.1%	104.5%
前年度増加人数	-	526	423	304	542	871	673	419	537

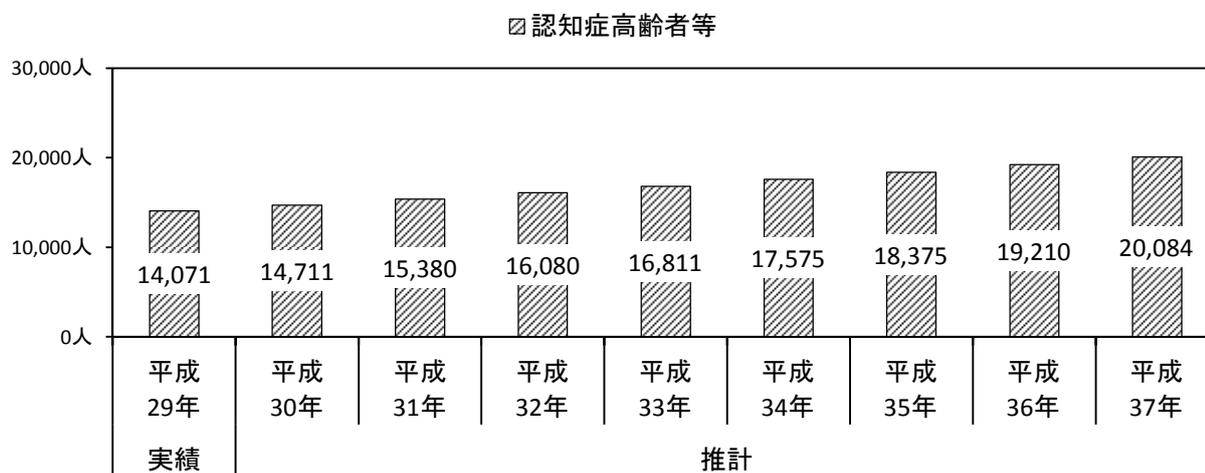
※認知症高齢者等は、認定調査結果において認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上と判定された人

※各年9月30日時点の実人数

※「認知症高齢者の日常生活自立度」とは、高齢者の認知症の程度を踏まえた日常生活自立度のランクを表すもので、介護保険制度の要介護認定では認定調査や主治医意見書でこの指標が用いられています。この自立度Ⅱ以上の人は、何らかの介護・支援を必要とする認知症状があるとされています。

(2) 認知症の人の推計

今後、後期高齢者が大きく増加していくと推計される中、これまでの平均伸び率を元に推計した日常生活自立度Ⅱ以上の人数は、平成37年で20,084人、平成29年からの8年で1.43倍に増加していくと推計されます。



4 介護（予防）給付費の推計

高齢化の進展に伴う高齢者数及び認定者数の増加により、介護（予防）給付費は年々増加しています。人口などの推計の結果では、後期高齢者数の増加や認定者数は一貫して増加し、介護（予防）給付費は今後も増加し続けることが見込まれます。

給付費及び地域支援事業費の見込

	平成 28 年度 決算	見込み額			
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
給付費	36,187 百万円	38,723 百万円	41,787 百万円	43,730 百万円	51,738 百万円
地域支援事業費	525 百万円	2,700 百万円	2,729 百万円	2,791 百万円	3,098 百万円
計	36,712 百万円	41,423 百万円	44,515 百万円	46,521 百万円	54,836 百万円
平成 28 年度を 基準とした増加率	-	112.8%	121.3%	126.7%	149.4%

※年度ごとに百万円未満を四捨五入して表記しているため、第 7 期（平成 30～32 年度）の 3 年間合計とは一致しません。

5 保険料の推計

介護保険制度の開始以来、本市の介護保険料は上昇してきていますが、将来推計における介護（予防）給付費の伸びに伴い、介護保険料についても今後も上昇していくことが見込まれます。

保険料の見込

	第 6 期	第 7 期			第 9 期
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
保険料基準額	5,922 円	6,412 円			9,295 円
第 6 期を 基準とした増加率	-	108.3%			157.0%

※平成 37 年度については、第 7 期（平成 30～32 年度）の所得段階（14 段階）を基に推計しています。